



中医協、かかりつけ薬剤師・薬局機能について議論 ほか

中医協は5月15日に総会を開催し、かかりつけ薬剤師・薬局機能等について議論しました。なお、薬剤師を代表する委員については、同日付けで安部委員(日薬副会長)から有澤委員(日薬常務理事)に交代しています。

かかりつけ薬剤師・薬局機能について、有澤委員は、引き続き普及推進が必要とした上で「かかりつけ薬剤師指導料の算定状況は少ないように見えるが、算定要件上の明確な患者同意を得るまでもなく、同様の機能を発揮しているケースは多くある。また、かかりつけ薬剤師の同意は、患者中心で選ぶもので、対象範囲を制限するものではない」と強調しました。

一方、支払側委員は「調剤に偏重した薬局と薬機法改正における地域医療連携薬局の様な地域貢献という付加価値のある薬局とで評価を分け、調剤に偏重した薬局は自然淘汰されるような仕組みの検討が必要」と述べました。

このほか、再生医療等製品(キムリア点滴静注: 1製品)の保険適用について、保険償還価格(3349万3,407円)が諮られ、了承されました。

第52回日薬学術大会(山口大会)の事前参加登録・一般演題を募集中

演題募集締め切り: 6月18日(火)正午

本年10月13日、14日に山口県下関市で開催される第52回日薬学術大会の「一般演題(会員による口頭発表、ポスター発表)」を募集中です。締切は6月18日(火)正午に延長しました。

また、事前参加登録も受付中です。本大会では、「当日登録 一般」の参加費の改定(12,000円→13,000円)を行いましたので、参加を予定されている方は事前参加登録をお勧めします。

「事前登録 一般」の参加費は10,000円、受付締切は8月23日(金)です。いずれも大会HPで受け付けております。なお、ランチオンセミナーの受付開始は6月下旬を予定しています。詳細は、大会HPをご確認ください。

「薬剤師名簿登録番号(免許番号)」登録のお願い
この度、(公財)日本薬剤師研修センターより、研修認定制度の適正な運用のため、「研修受講シール」の受領者名簿の提出が義務付けられました。名簿には「薬剤師名簿登録番号(免許番号)」が必要であることから、5月9日以降、事前参加登録時に「免許番号」の登録が必須となりました。

併せて、同日までに事前参加登録済みの方も、必ず、事前登録画面より「免許番号」の追加登録を行ってください。「免許番号」の登録がない場合、大会当日、研修受講シールを交付できませんのでご留意の程お願いいたします。

会員向けホームページ リニューアルのお知らせ

スマートフォンやタブレット端末からの閲覧性向上や時代に沿ったセキュリティへの対応のため、会員向けホームページのリニューアルを行いました。新ホームページではデザインや項目立てを大幅に変更し、見やすく情報を見つけやすくしました。

なお、アドレスは、これまでと同様に変更はありません(<https://nichiyaku.info/member/>)。

薬局製造販売医薬品製造販売業者の「副作用拠出金」「安全対策等拠出金」の申告・納付期限のお知らせ

「薬局製造販売医薬品製造販売業」の許可を受けている方は拠出金の申告・納付の義務があります。(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)への令和元年度拠出金の「申告」と「納付」の期限は、令和元年7月31日です。PMDAとの徴収契約に基づき、日本薬剤師会が拠出金の徴収業務を代行いたしますので、各都道府県薬剤師会に「申告」と「納付」をお願いいたします。

なお、申告・納付に必要な書類は、6月初旬に都道府県薬剤師会あてに送付しておりますので、ご不明な点等がありましたら、各都道府県薬剤師会にお尋ねください。

◆日薬会員の方: FAX 送付先変更・中止等のご連絡は直接、所属の都道府県薬剤師会等までお願いします。

◆日薬会員以外の方に誤って届いた場合: 中止するFAX番号をご記入の上FAX(03-3353-6270)宛にご返信ください。

中止FAX番号(- -)



平成30年度保険調剤の動向まとまる

本会は、平成30年度分の保険調剤の動向を取りまとめ(速報値)公表しました。処方箋受取率は全国平均で74.0%(前年度より1.2ポイント増)となり、都道府県別では最高値が88.2%(秋田県)、最低値が52.0%(福井県)となり、受取率が70%以上となったのは30都道府県でした。

また、調剤件数は6億5,731万件(対前年比101.9%)、処方箋枚数は8億1,229枚(同101.0%)、調剤点数は7,139億点(同97.9%)となりました。

日薬、令和2年度予算・税制改正で要望

本会はこの程、令和2年度予算・税制改正要望事項を取りまとめました。

予算要望は、1)かかりつけ薬剤師・薬局機能の充実・強化、2)地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の活用、3)公平な診療報酬・調剤報酬の改定、4)医薬品産業の創薬・開発力の強化、5)高齢者の薬物療法の安全対策とフレイル対策等への支援、6)薬局(施設)認証システムの基盤整備、7)医療保険のオンライン資格確認の普及に向けた基盤整備、8)薬物乱用防止対策、危険ドラッグ対策、アンチ・ドーピング活動の充実強化と薬剤師の活用、9)チーム医療推進における病院・診療所薬剤師の活用、10)薬学教育、生涯学習への支援(①薬剤師養成教育の充実、②薬学生に対する奨学金制度の拡充、③生涯学習の推進、④認定薬剤師・専門薬剤師の養成)、11)医療安全管理体制等の整備、12)学校環境衛生活動への支援、13)モバイルファーマシーの配備、14)災害薬事コーディネーターの設置と養成、15)薬局の設備・機器等の設置支援。

税制改正要望は、1)地域連携薬局、専門医療機関連携薬局に係る税制優遇制度の創設、2)健康サポート薬局に係る税制優遇措置の延長と拡充、3)保険調剤報酬に係る個人事業税の非課税措置の存続——など。6月6日には本会役員が厚生労働省を、同13日には文部科学省を訪問し直接要望を行いました。

骨太方針等、閣議決定される

政府は6月21日、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(骨太方針)、「規制改革実施計画」及び「成長戦略実行計画」を閣議決定しました。

骨太方針では、地域におけるかかりつけ機能に応じた適切な評価、対物業務から対人業務への構造的な転換の推進やこれに伴う所要の適正化、調剤料などの技術料の意義の検証を行いつつ適正な評価に向けた検討を行うことが明記されています。

これを受け本会は、かかりつけ薬剤師の普及をはじめセルフメディケーション推進の中で健康サポート薬局の普及は不可欠であり、これらをより一層かつ可及的速やかに進めなければならないことなどについて、コメントを公表しました。

中医協、重複投薬や後発医薬品の適正使用について議論 ほか

中医協は6月26日に総会を開催し、医薬品の効率的かつ安全・有効な使用として、重複投薬やポリファーマシー等への対応、後発医薬品の適正使用、長期処方時の適正使用への対応等について議論しました。

重複投薬やポリファーマシー等への対応として、有澤委員(日薬・常務理事)は「重複投薬等は多科受診も要因の一端となっており、かかりつけ薬剤師やお薬手帳等を利用した一元的な管理が必要。また、かかりつけ薬剤師やお薬手帳を利用に関して、保険者側からも周知をお願いしたい」と述べました。また、長期処方時の適正使用への対応に関し、支払側委員からの「長期処方の分割調剤はほとんど進んでいない。患者や薬局等が利用しやすい要件とすべき」との意見に対し、有澤委員は「処方日数の長期化があり、薬剤師による服薬期間中のフォローがますます重要になる。分割調剤は徐々に進んでいるが、処方箋の取扱いなどの課題を含め、引き続き検討すべき」と述べました。

この他、令和元年度医薬品価格調査及び材料価格調査の概要が示され、保険薬局は約1,000客体(全保険薬局の1/60抽出)を対象にそれぞれ調査が実施されることとなりました。

薬機法改正案、成立見送り

第198回通常国会が6月26日に閉会しました。今国会には薬機法改正案が提出されていましたが、衆議院において閉会中審査となり、秋の臨時国会以降に継続審議される見通しです。

◆日薬会員の方: FAX 送付先変更・中止等のご連絡は直接、所属の都道府県薬剤師会等までお願いします。

◆日薬会員以外の方に誤って届いた場合: 中止するFAX番号をご記入の上FAX(03-3353-6270)宛にご返信ください。
中止FAX番号()